

「聖籠町行財政改革大綱」に係る効果検証について (事務事業の見直し)

(1) 総務・生活環境分野	1
(2) 教育・子育て分野	8
(3) 農業・産業観光分野	11
(4) 福祉分野	16
(5) 公共事業分野	20
(6) 事務事業の見直しに合わせたその他の取組	24

(1) 事務事業の見直し【総務・生活環境分野】

名 称		① 集会用施設建設費補助金		費用対効果	妥 当 性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性	
					○				
目 的	公会堂の整備への補助により、コミュニティ活動の活性化及び自発的な地域づくりの気運の向上を図る。			年度	取 組 内 容		事業費 (千円)	利用件数 (件)	効果額 (千円)
事業概要	集落に対し、集会用施設の建築・改修等の経費を補助する。 → 補助率:3/4、限度額なし (築10年以上の建物での設備新設・取替の場合)			R元	補助率等の見直しの検討		5,091	3	0
必 需 性	中間的	市 場 性	非市場的	R2	区長会議等において見直し内容の周知		4,690	10	0
事 業 費 【H30】	7,892千円	利 用 件 数 【H30】	5件	R3	R3.4 補助率等の改定 ・補助率:3/4 → 1/2 ・補助対象経費:20万円以上 ・補助限度額:300万円 ほか		631	3	316
従 前 の 課 題 等	補助率が他市町村と比べて高く、今後の施設の老朽化に伴って、修繕件数・費用の増加が見込まれる。			特 記 事 項	効果額は、R3申請事業に関して、見直し前の補助率で計算した場合との差額である。				
				見 直 し の 結 果	補助率等の改定	見直し効果額 【R4ベース】		316千円	
改 革 の 方 向 性・ プ ロ セ ス	補助率の見直し及び補助限度額の新規設定を行う。			評 価 等	集落の負担は一定程度増加することとなったが、集会用施設の整備は本来各集落が主体となるべき活動であり、他市町村の状況も踏まえ、応分の負担を求めることは妥当である。				
				今 後 の 針	各集落における施設の利用状況を把握し、改修結果を公表する。				

(1) 事務事業の見直し【総務・生活環境分野】

名 称		② 地域振興支援事業補助金		費用対効果	妥 当 性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性	
								○	
目 的	町内各地域の組織づくりの推進、自主的な課題解決力の向上により、地域自治の振興を図る。			年度	取 組 内 容		事業費 (千円)	利用件数 (件)	効果額 (千円)
事業概要	地域自治の振興を図るための祭りや緑化活動、スポーツ大会等の新規活動の経費を補助する。 → 補助率:2/3、限度額:30万円（最長3年間）			R元	新たなコミュニティ振興事業の検討のため、予算計上を休止		0	0	203
				R2			0	0	0
必 需 性	中間的	市 場 性	非市場的	R3			0	0	0
事 業 費 【H30】	203千円	利 用 件 数 【H30】	1件	特 記 事 項					
従 前 の 課 題 等	平成27年度以降の実績は1件（H30：亀塚練馬300周年記念事業）のみであり、事業に対する町民のニーズがない、又は満たせていない。			見直しの 結 果	事業の休止	見直し効果額 【R4ベース】	—		
				評 価 等	近年利用がほとんどなく、類似のコミュニティ助成事業もあるため、事業の休止による町民への影響は小さい。				
改 革 の 方 向 性・ プ ロ セ ス	従来の事業形態を廃止し、新たなコミュニティ振興事業を検討する。			今 後 の 方 針	新たな支援策について、既存事業の内容も踏まえて検討する。				

(1) 事務事業の見直し【総務・生活環境分野】

名 称		③ 循環バス事業		費用対効果	妥 当 性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性	
				○				○	
目 的	運転免許を有しない高齢者や学生等のための公共交通機関を確保する。			年度	取 組 内 容		事業費 (千円)	利用者数 (人)	効果額 (千円)
事業概要	町内小学校区を基本とした3系統により運行(運賃:100円/回)しており、主な利用者層は高校生56%、高齢者等17%、小学生12%、その他14%となっている。 【平成30年7月 生活環境課調べ】			R元	R2.3「聖籠町における新たな公共交通のあり方に関する基本方針」の策定		46,756 (特財2,128)	33,530	0
必 需 性	中間的	市 場 性	中間的	R2	R2.10 運行体系の見直し ・はまなす号を新発田駅まで延伸 ・役場で3路線の同時接続 ・平日のみの運行 ほか		46,621 (特財2,686)	36,130	693
事 業 費 【H30】	47,636千円 (特定財源2,039千円)	利 用 者 数 【H30】	34,339人	R3	乗継接続改善のための時刻改正、乗降調査による利用実態の把握		43,999 (特財5,142)	54,464	12,235
従 前 の 課 題 等	年間利用者数は、ピーク時には4万人を超えていたが、昨今の少子化や高齢者の自動車保有率の向上もあり、近年減少傾向にある。 一方、新潟交通路線バスの廃止に伴い、佐々木駅へ向かう通学者の需要が高まっている。			特 記 事 項	R3以降の効果額には、R2からの生活交通確保対策補助金削減分(6,464千円)を含む。				
改 革 の 方 向 性・ プ ロ セ ス	利用者の特性に応じて、新たな公共交通体系(既存路線の根本的な見直し、デマンドタクシーの導入等)への移行を検討する。 乗降調査、近隣自治体におけるデマンドタクシーの状況調査等を実施し、町民や関係機関と協議する。			見 直 し の 結 果	運行体系の見直し	見直し効果額 【R4ベース】	12,235千円		
				評 価 等	見直し前後で年間の利用者は62.4%増、利用者一人当たりのコストも1,331円/人から713円/人に大きく改善し、町民ニーズに合わせたサービスを効率的に実現することができた。				
				今 後 の 針	利用者ニーズに合わせて随時見直しを図るとともに、財源確保に向けた取組を検討する。				

(1) 事務事業の見直し【総務・生活環境分野】

名 称		④ 生ごみたい肥化事業		費用対効果	妥 当 性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性	
				○					
目 的	一般家庭等の生ごみから堆肥を製造し、農地や公共用地に還元することで循環型社会を構築するとともに、一般ごみの減量化を図り、環境保全に寄与する。			年度	取 組 内 容		事業費 (千円)	利用者数 (人)	効果額 (千円)
事業概要	生ごみを収集後、堆肥化施設で堆肥化し、農地や公共用地へ肥料として販売・還元する。			R元	H30年度末をもって事業廃止、施設・設備の需要調査取りまとめ		0	0	47,078
				R2	施設・設備の売却等の検討		0	0	47,078
必 需 性	—	市 場 性	非市場的	R3	施設・設備の売却等の検討		0	0	47,078
事 業 費 【H30】	47,948千円 (特定財源870千円)	利 用 者 数 【H30】	全町民	特 記 事 項					
従 前 の 課 題 等	分別収集によって可燃ごみの量が減少したが、聖籠町バイオマスタウン構想で未利用とされていた約700tの生ごみを全て回収するまでには至っていない。			見 直 し の 結 果	事業の廃止		見直し効果額 【R4ベース】	47,078千円	
				評 価 等	費用対効果に大きな課題が見られていたため、廃止は妥当である。 循環型社会の実現に向け、本事業の代替となる取組については、検討中である。				
改 革 の 方 向 性・ プ ロ セ ス	従来の事業形態を廃止し、循環型社会の構築に向け、限られた財源の中で継続可能な取組を検討する。			今 後 の 針	施設・設備の処分を進めるとともに、循環型社会の構築に向けた新たな取組を検討する。				

(1) 事務事業の見直し【総務・生活環境分野】

名 称		⑤ 可燃・不燃ごみの無償回収・処理		費用対効果	妥 当 性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性			
				○				○			
目 的	ごみの減量化を図りながら、町民に必需的なサービスを提供する。			年度	取 組 内 容		事業費 (千円)	利用者数 (人)	効果額 (千円)		
事業概要	可燃ごみ週3回、不燃ごみ週1回の回収を行っている。 平成10年度から指定袋制度を開始し、世帯人員数別に年2回(9月・3月)全戸に無料で配布(必要に応じて追加購入も可)している。			R元	H31.4 不燃ごみ回収頻度の縮小 (週1回→月1回)		64,387 (特財8,848)	全町民	1,801		
必 需 性	必需的		市 場 性	非市場的		R2	ごみ減量化推進協議会にて、レジ袋有料化に伴うプラスチックごみの出し方に関する検討		65,884 (特財7,679)	全町民	976
事 業 費 【H30】	55,470千円 (特定財源8,214千円)		利 用 者 数 【H30】	全町民		R3			66,825 (特財8,423)	全町民	976
従 前 の 等 課 題	可燃ごみ・不燃ごみとも過去と比べると減量しているが、その減量幅は鈍化している。 ごみの減量化に向けた手法として事業が有効に機能しているか、一考の余地がある。			特 記 事 項		不燃ごみ回収頻度の縮小に伴う委託料の減少分を効果額とした。					
改 革 の 方 向 性・ プ ロ セ ス				見 直 し の 結 果	不燃ごみ回収頻度の縮小		見 直 し 効 果 額 【 R 4 ベース 】		315千円		
				評 価 等	近隣市の状況を踏まえ、腐敗等の心配のない不燃ごみの回収頻度を縮小したことは妥当であり、町民に対して丁寧な説明を行った。 指定袋の町民負担化については、想定される影響や効果を見据え、引き続き検討が必要である。						
	不燃ごみの回収頻度を縮小する。 指定袋の町民負担化など、ごみの減量化に向けた取組を検討する。			今 後 の 針	ごみの減量化、リサイクルの推進等に向けた取組を継続して行う。						

(1) 事務事業の見直し【総務・生活環境分野】

【その他の事業】

名 称	目 的	事業費 【H30】	見直しの結果	見直し効果額 【R4ベース】	評 価 等
人事評価制度推進事業	職員が主体的に行動する組織づくり	4,087千円	システムサポートの廃止	3,884千円	システム利用停止後も、人事評価制度の運営に支障が生じておらず、見直しの妥当性は高い。
行政情報システム推進事業	情報通信技術を活用した事務処理の効率化・迅速化	59,152千円	情報機器の見直し等	4,000千円	システム設計の見直し等により、多額の経費が削減され、費用対効果の向上を実現した。
ふるさと納税促進事業	寄附者への返礼品提供による農業・産業の振興、関係人口の創出等	(寄附額) 30,906千円	魅力的な返礼品の開拓、寄附金使途の充実等	107,487千円	寄附額が3年間で約2億円増加し、地域産業の育成や町のPRにも大きな効果があった。
水質汚濁防止対策事業	公共用水域の水質保全	1,313千円	調査手法の見直し	235千円	調査費用を抑えつつ、従前と遜色なく十分な河川の監視を実現できている。
自主防災組織設置育成事業	自助・共助による地域防災力の強化	1,134千円	H31.4 助成金上限の減額 (5万円 → 3万円)	400千円	地域の防災資器材が整備され、一定の事業効果が得られたことから、上限の見直しは妥当である。
環境マネジメントシステム推進事業	環境負荷の低減	1,633千円	R2.3 ISO認証の返上	1,202千円	ISO返上後も、町組織が環境負荷を削減するためのチェック体制を適切に維持できている。

(1) 事務事業の見直し【総務・生活環境分野】

【その他の事業】

名 称	目 的	事業費 【H30】	見 直 し の 結 果	見直し効果額 【R4ベース】	評 価 等
町三役の給与削減	町の財源確保	(H29) 37,508千円	H30.10～ 給与削減 (町長20%、副町長10%、 教育長5%)	4,678千円	令和4年9月までの期間、一定の財源を確保することができている。
町長車の入替え	高級町長車の入替え	(年間リース料) 1,113千円	5年リース → 購入	443千円	安価な車両を購入し、多額のリース料を削減することができた。
手数料の見直し	受益者負担を踏まえた 手数料の見直し	—	R2.10 手数料の改定	1,233千円	各種証明事務の手数料について、受益者が適正に負担する体系に改めることができた。
普通財産の売却	遊休資産の有効活用	—	R3 臨海西公園、医師住宅 の売却	(R3) 216,870千円	短期的な財源確保に加え、副次的な効果(新規事業所の立地等)も見込めるため、売却は妥当である。
企業版ふるさと納税の活用	地方創生の推進等	—	R2 1件、5,000千円 R3 1件、500千円	(R3) 500千円	全国的に寄附額が大きく伸びている中、町ではまだ活用を促進する余地がある。

(2) 事務事業の見直し【教育・子育て分野】

名 称		① 冬季通学バス運行事業		費用対効果	妥 当 性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性			
				○		○					
目 的	送迎を行う保護者等の負担の軽減と送迎に伴う学校付近の渋滞解消を図る。			年度	取 組 内 容		事業費 (千円)	利用者数 (人)	効果額 (千円)		
事業概要	12月～2月の3か月間、通学距離おおむね片道3km以上の中学生のうち、希望者を対象とした通学バス(料金：片道7,000円/3か月)を運行している。			R元	経路見直しによる運行台数の減 (乗降場所は変更なし)		13,420 (特財3,171)	278	881		
必 需 性	中間的		市 場 性	中間的		R2	中学校通学バス検討委員会の開催		13,699 (特財3,031)	240	602
事 業 費 【H30】	14,301千円 (特定財源2,758千円)		利 用 者 数 【H30】	251人		R3	契約方法の変更(随契→入札)、 対象生徒の距離制限撤廃		10,308 (特財2,716)	248	3,993
従 前 の 課 題 等	近距離通学の者を含めて中学校の全校生徒のうち6～7割程度が利用している一方で、小学生は徒歩で通学している。 遠距離通学者等の負担軽減のため実施しているのか、これに限らない中学生の通学支援等を図るものなのか、事業の目的が不明確になってきている。			特 記 事 項		別途、小学校通学のあり方についても検討し、R2.10からスクールバスを導入している。					
改 革 の 方 向 性・ プ ロ セ ス	町公共交通全体のあり方の検討状況も踏まえ、本事業について見直しを行う。			見 直 し の 結 果	運行経路の見直し、 契約方法の変更		見直し効果額 【 R 4 ベース 】		3,993千円		
				評 価 等	経路の見直しや契約方法の変更により、中学生の通学支援として、事業内容を大きく変えることなく、費用を抑制することができた。						
				今 後 の 針	受益者負担の割合が依然として低いことから、家庭の経済状況を考慮しながら、値上げの検討を行う。						

(2) 事務事業の見直し【教育・子育て分野】

名 称				② 社会体育・教育施設の利用料免除		費用対効果	妥 当 性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
							○	○		
目 的	町民の健康・体力の増進及び教養・芸術文化の向上を図る。									
事業概要	社会体育・教育施設の利用料において、町が認定した社会体育・教育団体(登録団体)の利用料を週1回を限度に全額免除としている。									
必 需 性	選択的		市 場 性	市場的～非市場的						
事 業 費【H30】	122,817千円 (特定財源11,412千円)		利 用 者 数【H30】	292,150人						
従 前 の課題等	各団体の活動の活性化及び町の体育・教育文化の振興に寄与しているが、施設の維持費として年間約1億円がかかっており、財源の確保が難しくなることが見込まれる。 また、登録団体と一般利用者との料金体系の差について、受益者負担の考え方からも整理が必要と考えられる。									
改 革 の方向性・プロセス	登録団体に対する全額免除の規定を縮小し、応分の負担を検討する。 併せて、一般利用者の料金設定についても見直しができないか精査する。									

年度	取 組 内 容	事業費 (千円)	利用者数 (人)	効果額 (千円)
R元	R2.3「聖籠町手数料、使用料の見直し方針」の策定	139,919 (特財11,480)	252,163	0
R2	R2.10 使用料の改定 ※ただし、コロナ禍で施設利用を制限している状況に鑑み、当面の間、適用見送り	139,377 (特財5,655)	152,123	0
R3	使用料改定について、R2から引き続き適用見送り	115,570 (特財7,194)	168,505	0
特 記 事 項				
見 直 し の結 果	使用料の改定 ※当面の間、適用見送り	見直し効果額 【R4ベース】		—
評 価 等	受益者負担の観点を踏まえて使用料を見直したものの、適用を見送っている状態にあり、改定時期を判断する必要がある。 登録団体の減免規定の見直しについては、引き続き検討を進める。			
今 後 の針	使用料の改定時期の検討と併せ、減免規定の見直しも進めていく。			

(2) 事務事業の見直し【教育・子育て分野】

【その他の事業】

名 称	目 的	事業費 【H30】	見直しの結果	見直し効果額 【R4ベース】	評 価 等
子育てシステム再編	保育ニーズを踏まえた子育てシステムの構築	—	R4.4 町立幼稚園の縮小、私立認定こども園の開設	60,570千円	従来の体制を抜本的に見直し、保育ニーズへの適合及び財政負担の軽減を実現することができた。
中学校部活動等支援事業	学校活動・課外活動の支援	3,431千円	中体連以外の大会の補助の縮小・廃止	351千円	他市町村と比較して補助対象範囲が大きかったため、保護者の理解を得て改善を図ることができた。
学校情報機器ネットワーク事業	ICT環境の整備、プログラミング教育の充実	55,443千円	ネットワーク環境等の統合	37,100千円	保守管理体制の見直し及び役場ネットワーク環境との統合により、事業の効率化につながった。
国際ユースサッカー大会負担金	世界レベルのサッカー大会誘致によるスポーツ振興	1,500千円	R2～ 開催地から撤退	1,500千円	大会の公益性や、開催に伴うグラウンド貸出制限や芝生管理費用を踏まえると、廃止は妥当である。
スパアイランド聖籠施設管理事業	スポーツ環境の増進	8,694千円	委託内容の見直し	2,005千円	委託内容を工夫しながら一定の管理水準を保ち、町民サービスを維持している。
町スポーツ芸術振興PR看板広告の設置	町のスポーツ・芸術に係るPR	(年間広告料) 788千円	町内110か所の電柱広告の廃止	788千円	PR効果が十分に表れていなかったため、廃止は妥当である。

(3) 事務事業の見直し【農業・産業観光分野】

名 称				① 農産物販売促進事業(地場物産(株)への助成)		費用対効果		妥 当 性		受益者負担		政策的優先度		社会情勢適合性					
								○		○									
目 的		地場農産物の販売促進と農業者の経営安定を図る。				年度		取 組 内 容				事業費 (千円)		利用者数 (人)		効果額 (千円)			
事業概要		平成28年度より、地場物産(株)に補助金を交付している。 ※地場物産(株)の資本金は町が100%出資(H19～)				R元		経営健全化方針(H31.3策定)に基づく集客イベント、加工品開発等の実施				5,000		117		0			
必 需 性		選択的		市 場 性		市場的		R2		人員削減、手数料値上げ等の実施 聖籠町行財政改革有識者会議において施設の方向性を検討				5,000		110		0	
事 業 費 【H30】		5,000千円		利 用 者 数 【H30】		117人		R3		R4.3 聖籠地場物産館のあり方検討委員会の設置				5,000		103		0	
従 前 の 課 題 等		地場物産(株)は債務超過(H29決算で1,376千円)となっており、町から補助金を交付している。 一方、農産物の販売により、農業者側には一定の収入があり、事業形態の見直しが必要となっている。				特 記 事 項		経営健全化方針に基づく取組により、収支の改善が見られるものの、まだ十分な効果は上がっていない。											
改 革 の 方 向 性・ プ ロ セ ス		町からの補助金を廃止し、販売手数料の見直し等の自助努力による赤字解消を求める。 また、町として経営健全化方針を策定し、地場物産館に隣接する空き店舗や農産物加工センターの一体的な活用についても併せて検討する。				見 直 し の 結 果		—				見 直 し 効 果 額 【 R 4 ベース】		—					
						評 価 等		令和3年度以降、補助金を廃止する予定であったが、経営改善による効果が十分には表れておらず、実現には至っていない。											
						今 後 の 針		建物の老朽化も著しいことから、補助金の削減・廃止を含め、地場物産館のあり方について根本的に検討した上、町の方針を決定する。											

(3) 事務事業の見直し【農業・産業観光分野】

名 称		② 水田農業確立補助金		費用対効果	妥 当 性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性			
								○			
目 的		生産調整の実施による米価の安定と水田営農の確立。			年度	取 組 内 容		事業費 (千円)	利用者数 (人)	効果額 (千円)	
事業概要		生産調整による転作作物の作付けを誘導するため、補助金を交付している。 → 大豆等促進助成:18,500円/10a → 町振興作物:8,000円/10a (アスパラ、里芋、枝豆等の耕作者)			R元			29,999	106	0	
必 需 性		選択的	市 場 性	非市場的		R2	R3.3 事業の廃止		30,000	101	0
事 業 費 【H30】		29,578千円	利 用 者 数 【H30】	116人		R3			0	0	30,000
従 前 の 課 題 等		国の減反政策が平成29年度で終了し、「何を作り、どう売るか」の主体的な戦略が農家に求められる時代へ突入している中、本補助金がこれからの競争力確保にどの程度つながるものか、明らかではない。			特 記 事 項		大豆・麦の生産振興に資するため、品質及び生産数量に応じて支援する「大豆等生産振興事業補助金」をR3に創設した。				
改 革 の 方 向 性・ プ ロ セ ス		減反政策廃止後の経過措置として令和2年度まで継続し、廃止する。 農業の担い手の確保や競争力の強化に向けた新たな農業支援策を検討する。			見 直 し の 結 果	事業の廃止		見直し効果額 【R4ベース】	30,000千円		
					評 価 等	国の減反政策廃止後の激変緩和措置として令和2年度まで継続後、予定通り終了しており、社会情勢に適合したものである。					
					今 後 の 針	農地の遊休農地化対策、担い手への農地の集積・集約化、水稻と園芸や大豆・麦等の複合経営推進の観点から、「大豆等生産振興事業補助金」を継続する。					

(3) 事務事業の見直し【農業・産業観光分野】

名 称	③ 交流館「杜」(飲食事業)			費用対効果	妥 当 性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性	
				○	○				
目 的	町の自然・文化・農産物等を活用し、都市住民との交流を促進する。			年度	取 組 内 容		事業費 (千円)	利用者数 (人)	効果額 (千円)
事業概要	町民会館敷地内に設置している交流館「杜」において、軽食等の飲食サービス(11時～17時)を提供している。			R元	飲食サービスの廃止		314	765	3,439
				R2			453	366	3,439
必 需 性	選択的	市 場 性	市場的	R3			310	260	3,439
事 業 費 【H30】	5,583千円 (特定財源1,830千円)	利 用 者 数 【H30】	4,935人						
従 前 の 課 題 等	休憩・飲食、交流の場として利用されているが、来場者数は過去と比べて減少しており、飲食事業を維持することによる財政負担は少ない。			特 記 事 項	飲食サービス廃止後、交流等の目的での無料貸出のみ実施している。				
改 革 の 方 向 性・ プロセス	直営による飲食事業を廃止し、民間事業者の活用を検討する。			見 直 し の 結 果	事業の廃止	見 直 し 効 果 額 【 R 4 ベース 】	3,439千円		
				評 価 等	飲食サービスには赤字が生じており、町内においては他の飲食事業者も存在していたことから、事業のニーズは低かったものとする。				
				今 後 の 針	施設の設置当時から社会情勢が変化し、利用形態も多様化していることを踏まえ、施設の効果的な活用方法を検討する。				

(3) 事務事業の見直し【農業・産業観光分野】

名 称		④ まつりイベント事業（補助金）		費用対効果	妥 当 性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性	
							○		
目 的	季節に応じたイベントの開催により、町の魅力の発信や観光振興を図る。			年度	取 組 内 容		事業費 (千円)	利用者数 (人)	効果額 (千円)
事業概要	【さくらまつり】4月上旬(桜の開花時期) 【マリンフェスタ】7月第3月曜日(海の日) 【夏まつり】8月第1土曜日・日曜日 【秋まつり】11月3日(文化の日)			R元	夏まつりとマリンフェスタの同時開催		13,785	15,500	2,440
必 需 性	選択的	市 場 性	中間的	R2	コロナ禍のため、イベントの縮小・中止		620	0	2,440
事 業 費 【H30】	14,669千円	利 用 者 数 【H30】	19,000人	R3	コロナ禍のため、イベントの縮小・中止		566	0	2,440
従 前 の 課 題 等	運営費に占める町の財政支出が大きく、協賛金等の自己財源・資源が不足している。 また、イベントに対する町民のニーズが明らかでない。			特 記 事 項	マリンフェスタに関わる補助金削減分を効果額とした。				
改 革 の 方 向 性・ プ ロ セ ス	自己財源の確保に向けた取組や、夏まつりとマリンフェスタの同時開催を視野に入れ、経済効果を高められるイベントのあり方を検討する。			見 直 し の 結 果	夏まつり・マリンフェスタの同時開催	見直し効果額 【R4ベース】	2,440千円		
				評 価 等	イベントの内容を維持しながら、補助金の支出を抑えることができた。				
				今 後 の 針	夏まつり実行委員会を主体として、感染症対策を徹底の上、にぎわいの創出を図る。				

(3) 事務事業の見直し【農業・産業観光分野】

【その他の事業】

名 称	目 的	事業費 【H30】	見 直 し の 結 果	見直し効果額 【R4ベース】	評 価 等
森林防除・整備事業	松くい虫予防・防除による環境保全	19,468千円	H31.4 松くい虫伐倒駆除経費の所有者負担化（補助率:1/2）	2,008千円	私有地での松くい虫被害木の伐倒駆除について、所有者に相応の負担を求めたことは妥当である。
海水浴場運営事業	安全で衛生的な海水浴場の開設	11,620千円	次第浜海水浴場の閉鎖	1,941千円	水深が深く、利用者の少ない次第浜海水浴場を閉鎖したことは、安全面の観点からも適切である。
こだわり農業支援事業	循環型農業の推進	1,720千円	H31.3 補助金の廃止	628千円	国の環境保全型農業直接支払交付金と重複する部分があったため、補助金の廃止には合理性がある。
団体及び組織等育成対策事業補助金	堆肥利用組合の円滑な運営	247千円	R4.3 事業の廃止	192千円	所期の目的は達成していることから、廃止は妥当である。
にぎわい創出・交流拡大事業	マリンレジャー・マリンスポーツの普及・振興	4,149千円	マリンフェスタ実行委員会の解散	4,207千円	マリンフェスタを夏まつりと同時開催としたため、実行委員会の解散は順当である。
企業立地促進事業	設備投資促進による企業振興、雇用の安定等	1,007千円	R2.9 立地奨励金等の拡充	(増収見込額) 11,592千円	制度改正によって申請件数が増加し、企業進出や設備投資の促進に一定の効果が認められる。

(4) 事務事業の見直し【福祉分野】

名 称		① 緊急通報装置設置事業		費用対効果	妥 当 性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性	
						○		○	
目 的	ひとり暮らし高齢者等の急病や災害時に迅速な対応を図り、福祉の増進につなげる。			年度	取 組 内 容		事業費 (千円)	利用者数 (人)	効果額 (千円)
事業概要	ひとり暮らし高齢者等を対象に緊急通報装置を無料で設置する。			R元	利用料の導入 (住民税課税者の場合500円/月)		1,954 (特財22)	36	22
				R2			2,005 (特財18)	34	18
				R3			1,952 (特財29)	31	29
必 需 性	選択的	市 場 性	中間的	特 記 事 項					
事 業 費 【H30】	2,026千円	利 用 者 数 【H30】	40人						
従 前 の 課 題 等	選択的なサービスであり、本事業を利用しない高齢者等との公平性を図る必要がある。 また、超高齢化の進展に伴い、ニーズの増加が予想されている。			各年度で徴収した利用料を効果額とした。					
改 革 の 方 向 性・ プロセス	課税状況を考慮した利用料の導入を検討する。 また、高齢者等の見守りのため、ボランティアの活用を検討する。			見 直 し の 結 果	利用料の導入	見直し効果額 【R4ベース】		29千円	
				評 価 等	利用料の導入により、事業未利用者との公平性を図ることができたが、ボランティア活用などの体制構築には至っていない。				
				今 後 の 針	地域の見守り体制の構築を進めるなど、多様な主体による取組を支援していく。				

(4) 事務事業の見直し【福祉分野】

名 称		② 長寿祝金		費用対効果	妥 当 性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性		
					○		○	○		
目 的		長寿を祝い、高齢者を労う。			年度	取 組 内 容		事業費 (千円)	利用者数 (人)	効果額 (千円)
事業概要		該当年齢の高齢者に祝金を支給する。(100歳の町民については、町長が自宅を訪問し、支給) → 90～94歳:2万円/年、95歳～:3万円/年			R元	聖籠町行財政改革有識者会議において支給額等の検討		4,090	189	0
必 需 性		中間的	市 場 性	非市場的	R2	支給額の減額 ・90～94歳:2万円 → 1万円 ・95歳～:3万円 → 2万円		2,260	190	1,900
事 業 費 【H30】		3,690千円	利 用 者 数 【H30】	171人	R3			2,380	196	1,960
従 前 の 課 題 等		超高齢化により支給対象者の増加が見込まれる中、他市町村の状況や敬老会で記念品贈与があることを考慮すれば、祝金は手厚すぎるとの見方もある。			特 記 事 項					
改 革 の 方 向 性・ プ ロ セ ス		支給額又は支給時期を見直す。			見 直 し の 結 果	支給額の減額	見直し効果額 【R4ベース】	1,960千円		
					評 価 等	政策的優先度や社会情勢を踏まえ、支給額を減額し、一定の財源を生み出すことができたが、引き続き事業のあり方の検証が必要である。				
					今 後 の 針	社会情勢や近隣市の動向などを考慮し、不断の見直しを行う。				

(4) 事務事業の見直し【福祉分野】

名 称		③ おむつ等給付事業		費用対効果	妥 当 性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性	
					○			○	
目 的	寝たきり高齢者等の福祉の増進及び介護に当たる家族の精神的、経済的負担の軽減を図り、在宅福祉の増進に寄与する。			年度	取 組 内 容		事業費 (千円)	利用者数 (人)	効果額 (千円)
事業概要	常時おむつを使用する65歳以上の者等を対象に、紙おむつや尿とりパッドを購入するための引換券(2,500円/月(税別))を発行する。			R元			4,940	229	0
必 需 性	中間的	市 場 性	非市場的	R2			4,369	232	0
事 業 費 【H30】	5,121千円	利 用 者 数 【H30】	250人	R3			4,479	217	0
従 前 の 課 題 等	超高齢化の進展により、支給対象者の増加が見込まれている。			特 記 事 項	H29に償還払を導入し、利便性向上を図ったが、受給資格要件の見直しには至っていない。				
改 革 の 方 向 性・ プロセス	課税状況に応じた受給資格要件の見直しを行う。			見 直 し の 結 果	—		見直し効果額 【R4ベース】	—	
				評 価 等	受給資格要件の見直しに至っておらず、近隣市の状況等を踏まえて検討する必要がある。				
				今 後 の 針	経済的負担のバランスを考慮し、介護の必要性が相対的に低い者や高所得者層に対する支給内容の見直しを検討する。				

(4) 事務事業の見直し【福祉分野】

【その他の事業】

名 称	目 的	事業費 【H30】	見 直 し の 結 果	見直し効果額 【R4ベース】	評 価 等
自立支援医療費扶助事業	自立支援医療費の支援	734千円	R2.10 課税世帯を対象外に変更	517千円	国の制度により負担軽減されていることを踏まえ、課税世帯を対象外としたことは合理的である。
敬老会事業	高齢者の長年の功績に敬意を表し、生きがいづくりを推進	4,409千円	対象年齢の段階的引上げ H30:70歳 → R5:75歳 (1歳×5年)	348千円	高齢者へのアンケート調査で意向を確認しつつ対象年齢を引き上げており、見直しは妥当である。
高齢者フレイル対策事業	介護予防、認知症予防、介護給付の抑制	2,191千円	受益者負担の見直し等	2,230千円	75歳未満の者から負担を求めるとともに、国庫補助金を活用し、持続可能性を高めることができた。

(5) 事務事業の見直し【公共事業分野】

名 称	① 都市公園等年間維持管理事業			費用対効果	妥 当 性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性			
				○				○			
目 的	町民のふれあいの場を創出する。			年度	取 組 内 容		事業費 (千円)	利用者数 (人)	効果額 (千円)		
事業概要	10の公園とポケットパークにおける遊具や樹木軽剪定、 薬剤散布などの経常的な年間維持管理を行う。			R元	臨海西公園の廃止、維持管理内容 の見直し		20,595 (特財154)	全町民	7,236		
				R2	維持管理内容の見直し		22,150 (特財165)	全町民	5,692		
必 需 性	中間的		市 場 性	非市場的		R3	維持管理内容の見直し		20,020 (特財176)	全町民	7,833
事 業 費 【H30】	28,299千円 (特定財源622千円)		利 用 者 数 【H30】	全町民							
従 前 の 課 題 等	公園の遊具等は、設置から30年以上経過しているものが多く、継続して使用する場合、安全確保に向けた対策を進めていかなければならない。 また、臨海西公園は、近隣の聖籠緑地を利用する町民が多く、利用者がほとんどいない。			特 記 事 項		臨海西公園は、R3に約2億円で売却している。(別途、総務・生活環境分野における「普通財産の売却」の取組として記載)					
				見 直 し の 結 果	臨海西公園の廃止、 維持管理内容の見直し		見直し効果額 【 R 4 ベース 】		7,833千円		
改 革 の 方 向 性・ プ ロ セ ス	利用者の少ない臨海西公園を廃止し、その他の公園についても維持管理のあり方を検討する。			評 価 等		利用状況に基づいた利用者が極めて少ない臨海西公園を廃止し、他の公園についても維持管理内容を見直したことにより、必要なサービスを維持しながら事業費を削減することができた。					
				今 後 の 針		老朽化が進む公衆トイレ等の建物について、利用実態を踏まえて維持管理方針を検討する。					

(5) 事務事業の見直し【公共事業分野】

名 称		② 道路整備・維持管理事業と除雪事業		費用対効果	妥 当 性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性			
							○				
目 的	安全で利便な交通機能・集落空間機能等のための道路整備・維持を行う。			年度	取 組 内 容		事業費 (千円)	利用者数 (人)	効果額 (千円)		
事業概要	道路の新設地と危険個所の修繕等を行う。 冬期間は、道路整備状況に応じて機械除雪を行うとともに、消雪パイプの整備を進める。			R元			282,069 (特財73,326)	全町民	0		
				R2			351,885 (特財64,468)	全町民	0		
必 需 性	必需的		市 場 性	非市場的		R3			345,382 (特財54,804)	全町民	0
事業費 【H30】	249,309千円 (特定財源57,670千円)		利用者数 【H30】	全町民		特 記 事 項					
従 前 の 課 題 等	道路及び消雪パイプの新規整備は、毎年多額の事業費となっているが、今後の整備予定から、同様に費用を要する見込みとなっている。			見 直 し の 結 果	—		見直し効果額 【R4ベース】	—			
改 革 の 方 向 性・ プロセス	今後の道路及び消雪パイプの新設について、事業実施の優先度から十分に精査する。			評 価 等	優先順位の精査や補助金の効果的な活用等の工夫を行い、事業費を抑えている。						
				今 後 の 針	引き続き事業費を抑えるための工夫を行う。						

(5) 事務事業の見直し【公共事業分野】

名 称		③ 環境美化事業		費用対効果	妥 当 性	受益者負担	政策的優先度	社会情勢適合性
				○			○	
目 的		町民の環境意識の高揚を図る。						
事業概要		環境美化活動(道路、公園等におけるプランター設置や水やり等)の先導役となるNPO法人への補助及びボランティア団体の育成を行う。						
必 需 性		選択的	市 場 性	非市場的				
事 業 費【H30】		17,222千円	利 用 者 数【H30】	全町民				
従 前 の 課 題 等		NPO法人環境美化ネットせいらうが「花いっぱい運動」等で町民の環境意識の高揚に努めてきたが、運営費のほぼ100%が町による助成で成り立っており、自立運営を阻害している可能性がある。 また、現在の事業規模に、町民ニーズがどの程度存在するのか明らかでない。						
改 革 の 方 向 性・プロセス		財政面での事業規模を縮小し、ボランティアによる活動を一層促進する。						

年度	取 組 内 容	事業費(千円)	利用者数(人)	効果額(千円)
R元	NPO法人の解散、当該法人への委託事業を町社会福祉協議会に対する補助に見直し(規模縮小)	10,543	全町民	6,679
R2	事業内容の見直し(規模縮小)	9,409	全町民	7,813
R3	補助事業を町の委託事業に見直し(規模縮小)	4,792	全町民	12,430
特 記 事 項		ボランティア団体数が増加し、活動が促進されている。 (H30:24団体、R元:27団体、R2:28団体、R3:34団体)		
見 直 し の 結 果	NPO法人の解散、ボランティア活動の促進	見直し効果額【R4ベース】	12,430千円	
評 価 等	NPO法人を解散し、直営事業の見直し及びボランティア団体の増加によって、事業費を抑えながら、町民との協働によるまちづくりを進めることができた。			
今 後 の 針	任意団体構成員の高齢化による脱退が懸念されるため、民間事業者の加入促進を図る。			

(5) 事務事業の見直し【公共事業分野】

【その他の事業】

名 称	目 的	事業費 【H30】	見直しの結果	見直し効果額 【R4ベース】	評 価 等
道路植栽等維持管理事業	自転車や歩行者の安全確保	14,821千円	安全確保のための樹木伐倒	486千円	危険性の高い樹木や通行の支障となっている樹木を優先して伐倒し、安全を確保することができた。

(6) 事務事業の見直しに合わせたその他の取組

公共施設のあり方の見直し

方 向 性	町民ニーズや人口構造の変化、費用対効果、圏域での利用状況などを勘案しながら、長期的な視点に立ち、施設の長寿命化や集約化、用途変更など、あり方について最適化を図る。
取 組 状 況	庁内において、R3年度に「公共施設のあり方についての検討のためのワーキング」を設置し、町内79件の建築系公共施設について、現状・課題を整理した上で、各施設の方向性を検討した。
今後の方針	上記ワーキングの検討内容のほか、「聖籠町公共施設等総合管理計画」(H29.3策定)や長寿命化委託事業(R4実施予定)の報告を踏まえ、施設ごとにその必要性や利用状況、維持管理費等を包括的に検討し、施設の見直しに取り組む。

NPO法人の自立運営に向けた支援

方 向 性	町が設立に関わったNPO法人※について、町による事業のみに依存せず、自己財源での運営を図るため、事業計画の作成等の必要な支援を実施する。 ※(特非)環境美化ネットせいらう、(特非)海レクサポートせいらう、(特非)スポネットせいらう
取 組 状 況	(特非)海レクサポートせいらう及び(特非)スポネットせいらうについては、町からの指定管理業務や委託業務による収益が経常収益の大半を占めているものの、NPO法人による自主事業(イベントの開催、物品販売・レンタル事業等)も企画・実施されている。 また、(特非)環境美化ネットせいらうについては、R元年度に解散した。(別途、公共事業分野における「環境美化事業」の取組として記載)
今後の方針	町民ニーズ等を踏まえ、引き続きNPO法人と連携しながら自主事業の増加を図り、海洋レクリエーション活動や生涯スポーツ活動の振興を通じたまちづくりを進めていく。